

平成13年度

防衛力整備と予算の概要

防 衛 庁

目 次

	(頁)
基本方針	1
<i>I 平成13年度防衛関係費</i>	
1 前年度との比較	2
2 一般物件費	3
3 新規後年度負担	4
<i>II 新たな時代における防衛力の整備</i>	
1 情報通信技術（IT）革命への対応	5
2 各種災害への対応	7
3 重要事態への対応	
(1) ゲリラや特殊部隊による攻撃対処関連事業の充実	9
(2) NBC対処関連事業の充実	10
(3) 不審船対処関連事業の充実	10
4 より安定した安全保障環境の構築への貢献	11
5 防衛基盤の拡大	12
6 着実な体制変換（組織改編・定員等）	13
7 国際化・ハイテク化に対応した人材の育成	15
8 精強な部隊の練成	16
9 隊員施策と規律の維持	18
10 装備の充実と将来への対応	
(1) 軍事科学技術の進展への対応	19
(2) 装備の更新近代化	
ア 陸上防衛力	21
イ 海上防衛力	23
ウ 航空防衛力	24
11 その他	25
<i>III 防衛施設庁</i>	
1 防衛施設庁予算	26
2 SACO関係経費	28
【参考資料】	29

基本方針

防衛大綱に示された新たな防衛力の水準への円滑な移行を旨とし、「中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）」に従い、その初年度として、防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するとともに、必要な機能の充実と防衛力の質的向上を図る。その際、特に以下の点に配慮する。

- 情報通信技術（IT）革命に対応し、防衛庁・自衛隊全体を通じた高度なネットワーク環境の整備と情報・指揮通信機能の強化を図るとともに、情報セキュリティの確保を図る。
- 様々な災害に対してより迅速かつ適切に対処しうるよう、災害派遣能力の向上と即応態勢の充実強化を図る。
- ゲリラや特殊部隊による攻撃、NBC（核・生物・化学兵器）等に有効に対応し得るよう装備等の充実強化を図る。
- 周辺諸国をはじめとする関係諸国との間の信頼関係の増進等のため、二国間・多国間の安全保障対話・防衛交流を継続的に実施し、その拡充を図る。
- 自衛隊の任務の多様化、国際化、装備の高度化等に対応し、より質の高い人材を育成・確保するとともに、精強な部隊の練成に努める。
- 民間技術・民生品の活用や装備の一部共用化開発によるコスト削減にも配慮しつつ、科学技術の著しい進展に対応した技術研究開発を推進する。
- 基地周辺対策について、引き続き周辺環境整備事業の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費負担について、在日米軍の円滑かつ効果的な運用に資する観点から、その所要額を確保する。

I 平成13年度防衛関係費

1 前年度との比較

[歳出(三分類)]

(単位：億円)

区 分	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 額	増△減額
防 衛 関 係 費	49,218	49,388	171 [0.3%]
人 件 ・ 糧 食 費	22,034 (44.8%)	22,269 (45.1%)	235 [1.1%]
歳 出 化 経 費	17,810 (36.2%)	17,689 (35.8%)	△122 [△0.7%]
一 般 物 件 費	9,373 (19.0%)	9,431 (19.1%)	57 [0.6%]

- (注) 1. 平成13年度の為替レートは、1ドル=107円である。
 2. ()は構成比、[]は対前年度伸率である。
 3. 歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。繰延べ等による減額は、平成12年度は630億円、平成13年度は641億円である。
 4. 上記の他、平成12年度は140億円、平成13年度は165億円のSAC0関係経費がある。これを加えた防衛関係費の総額は、平成12年度49,358億円(対前年度伸率0.1%)、平成13年度49,553億円(対前年度伸率0.4%)となる。
 5. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

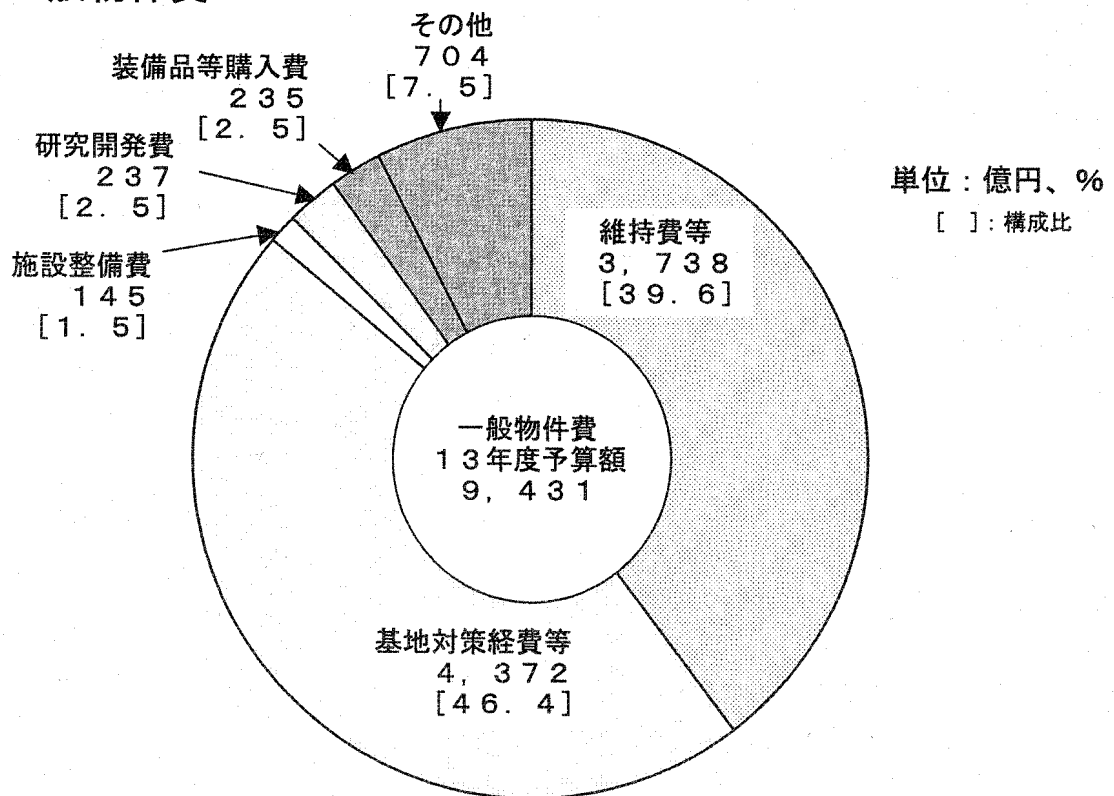
[後年度負担]

(単位：億円)

区 分	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 額	増△減額
後 年 度 負 担 額	29,819	29,647	△171 [△0.6%]
新 規 分	17,518	17,477	△41 [△0.2%]
正 面	7,622	7,572	△50 [△0.7%]
後 方	9,896	9,905	9 [0.1%]
既 定 分	12,301	12,170	△130 [△1.1%]

- (注) 上記の他、平成12年度は19億円、平成13年度は132億円のSAC0関係経費がある。

2 一般物件費

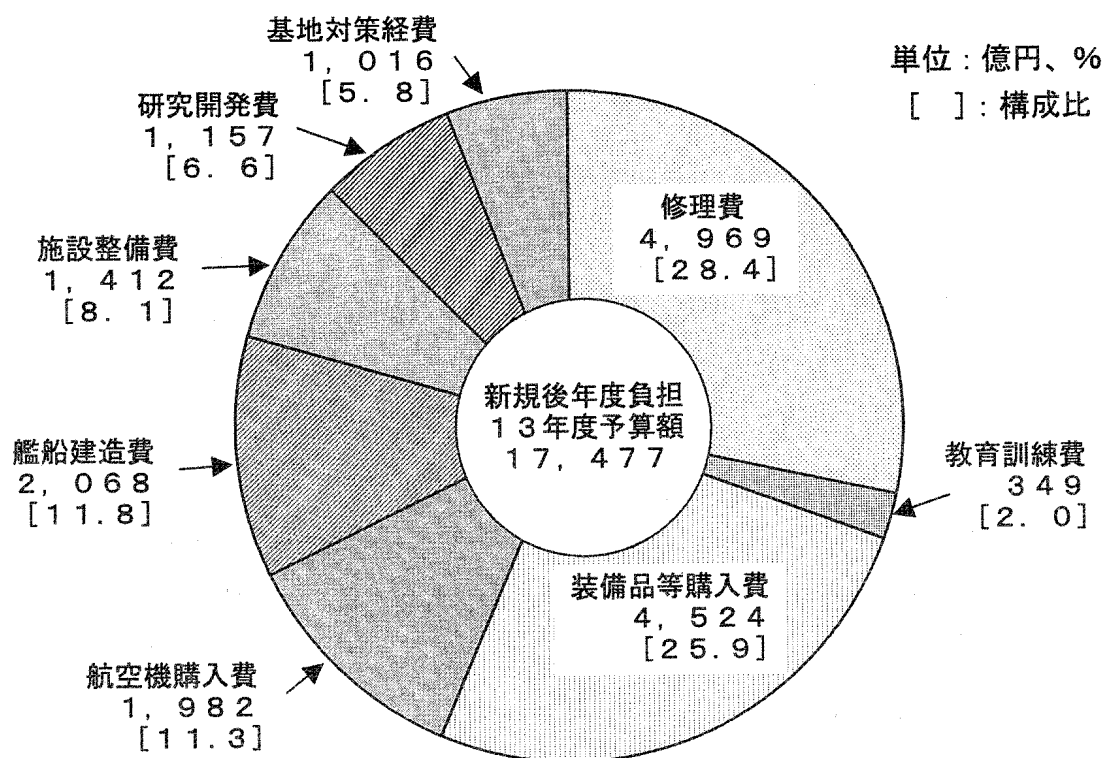


一般物件費の平成13年度予算額9,431億円の内訳

(単位：億円)

項目	平成12年度 予算額	平成13年度 予算額	増△減額
維持費等	3,607	3,738	131
・油購入費	397	476	80
・修理費	1,785	1,832	47
・教育訓練費	293	294	1
・医療費等	256	251	△ 5
・営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	876	885	9
基地対策経費等	4,405	4,372	△ 33
・周辺環境整備、住宅防音	1,281	1,260	△ 22
・在日米軍駐留経費負担	1,835	1,794	△ 40
{ 特別協定による負担	{ 1,513	{ 1,470	{ △ 43
{ 提供施設の整備	{ 41	{ 41	{ △ 0
{ 基地従業員対策等	{ 281	{ 284	{ 3
・施設の借料、補償経費等	1,289	1,318	29
施設整備費	180	145	△ 36
研究開発費	241	237	△ 5
装備品等購入費	232	235	3
その他	707	704	△ 3
合計	9,373	9,431	57

3 新規後年度負担



新規後年度負担の平成13年度予算額17,477億円の内訳 (単位：億円)

項目	平成12年度 予算額	平成13年度 予算額	増△減額
修理費	4,825	4,969	143
教育訓練費	328	349	21
装備品等購入費	4,348	4,524	176
・武器購入費	1,356	1,484	127
・通信機器購入費	830	840	10
・車両購入費	130	154	24
・弾薬購入費	1,372	1,380	9
・諸器材購入費	660	667	7
航空機購入費	2,316	1,982	△ 334
艦船建造費	2,039	2,068	30
施設整備費	1,492	1,412	△ 81
研究開発費	1,142	1,157	15
基地対策経費	1,027	1,016	△ 11
・基地周辺対策	220	244	24
・提供施設の整備	769	773	4
・提供施設の移設等	39	—	△ 39
合計	17,518	17,477	△ 41

II 新たな時代における防衛力の整備

1 情報通信技術（IT）革命への対応

ITの急速な進歩・普及により、軍事面でもIT化が急速に進展していることを踏まえ、防衛庁・自衛隊におけるIT化が必要。このため、防衛庁・自衛隊全体を通じた高度なネットワーク環境の整備と情報・指揮通信機能の強化を図るとともに、情報セキュリティの確保を図る。

(1) 高度なネットワーク環境の整備

- これまで個別に整備してきた通信ネットワークを抜本的に集約一元化することにより、防衛庁・自衛隊全体を通じた円滑な情報共有を実現する高度なネットワークを構築するとともに、コンピュータシステム相互間の円滑な連携を可能とする共通運用基盤を整備する。
 - ・ 防衛情報通信基盤（DII）の整備
 - ・ コンピュータシステム共通運用基盤（COE）の整備

(2) 情報・指揮通信機能の強化

- 効率的な能力発揮を図るため、中央から第一線までの情報共有等を目指すとともに、自衛隊の統合運用に資するよう、情報・指揮通信機能を強化する。
 - ・ 中央指揮システムの整備
 - ・ 陸自基幹連隊指揮統制システムの開発
 - ・ 海自指揮管制支援ターミナル（C2T）の整備
 - ・ 空自航空総隊指揮システムの整備

(3) 情報セキュリティの確保

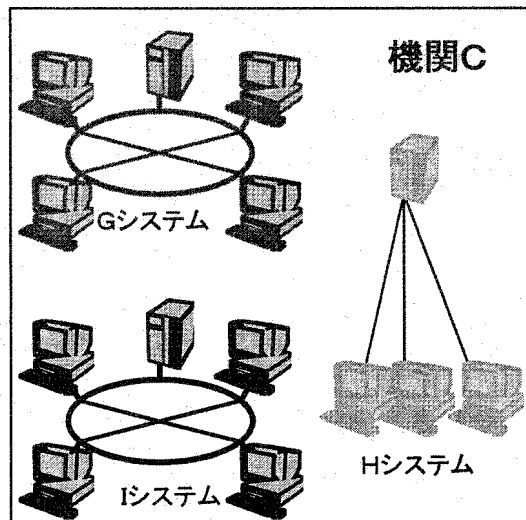
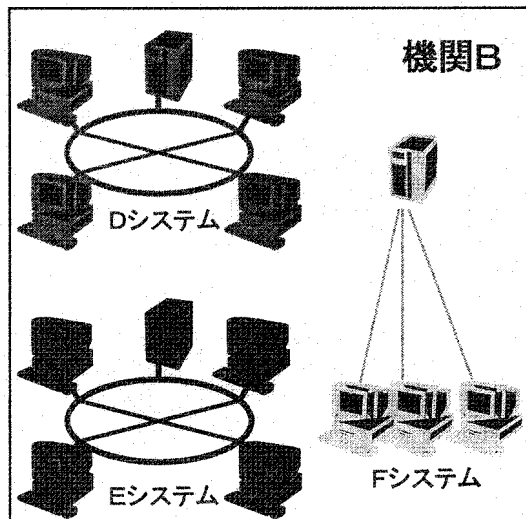
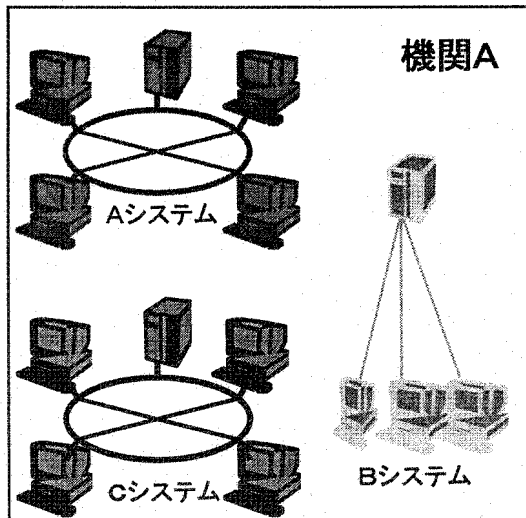
- ITを活用していくための技術的及び人的基盤を強化し、情報セキュリティの確保を図る。
 - ・ 技術的基盤の整備（セキュリティシステムの運用評価等）
 - ・ 人的基盤の整備（情報通信運用要員の育成）
 - ・ システム保全管理機能の充実
 - ・ サイバー攻撃に対する対処手法の研究

(4) その他

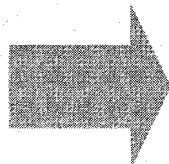
- CALS／ECの導入（装備品等のライフサイクルコストの抑制のため、調達等に係る情報を電子化）

防衛情報通信基盤(DII)の整備

現 状

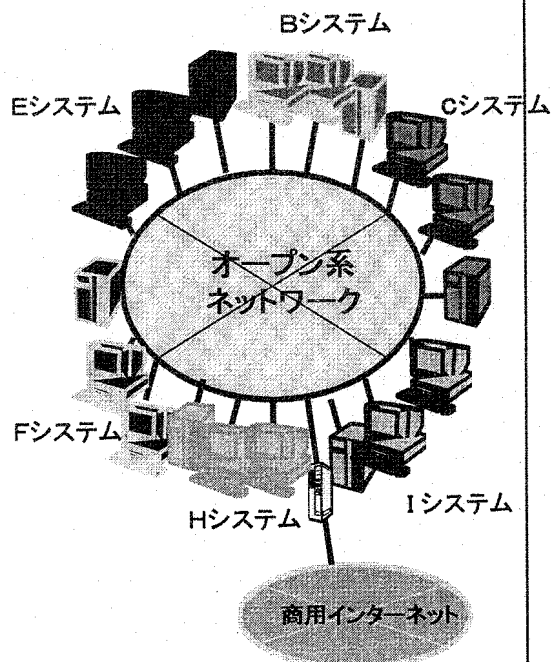
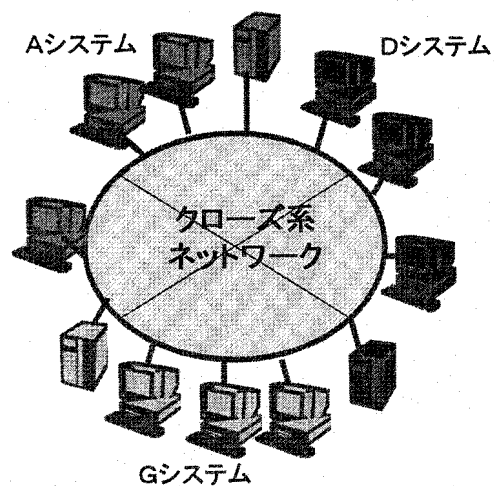


各機関毎、各システム毎のネットワークを秘区分に応じた統合ネットワークに集約



将 来

防衛情報通信基盤(DII)



2 各種災害への対応

様々な災害に対し、より迅速かつ適切に対処し得るよう災害派遣能力の向上と即応態勢の充実強化を図る。

(1) 各種災害への適切な対応

- 都市部における災害への対応
 - ・ 高い機動性と都市災害対処能力を有する部隊の編成(第1師団の改編)
 - ・ 都市部での輸送態勢の強化(軽装甲機動車・ヘリコプター等の整備)
 - ・ 住民支援態勢の強化(給水・給食装備等の整備)

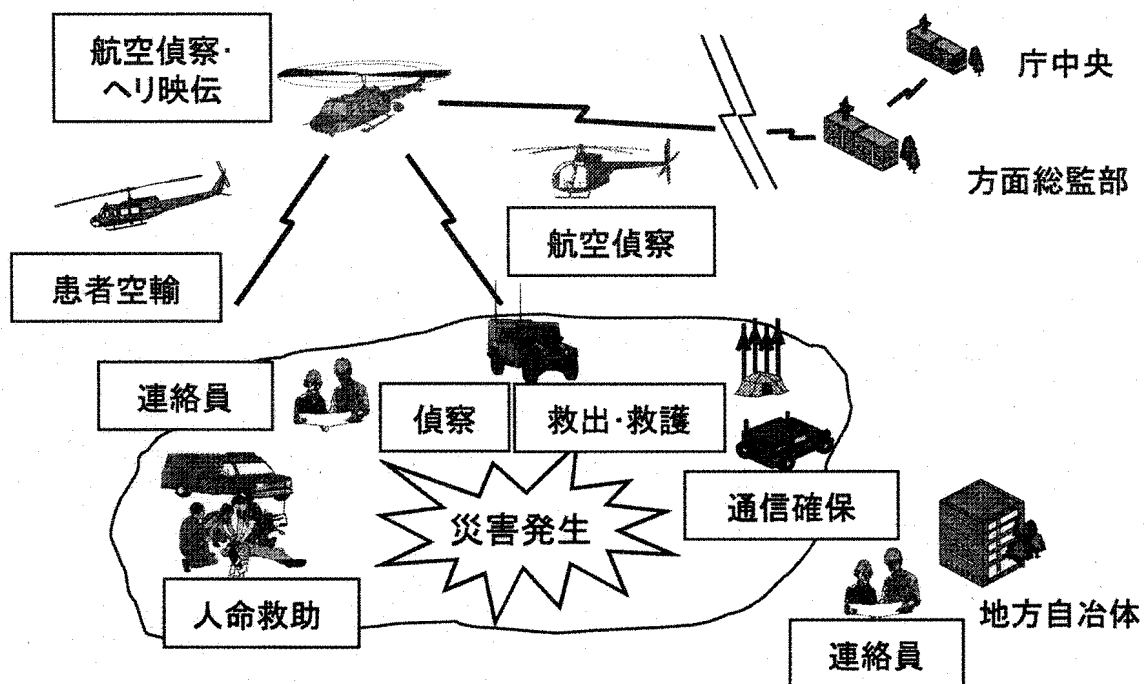
- 積雪山間部における災害への対応
 - ・ 遠隔地災害に備えた医療態勢の確立(遠隔地医療支援システムの運用等)
 - ・ 除雪機能の強化(ドーザ等施設器材の整備)
 - ・ 積雪山間部での輸送態勢の強化(雪上車、ヘリコプター等の整備)

- 島嶼部における災害への対応
 - ・ 迅速な派遣・展開態勢の確立(西部方面普通科連隊の新編等)
 - ・ 輸送艦を活用した応急復旧態勢の確立(海自・機動施設隊の新編)
 - ・ 遠隔地災害に備えた医療態勢の確立(遠隔地医療支援システムの運用等)

- 特殊災害への対応
 - ・ 特殊災害に備えた化学防護部隊の増強
 - ・ 特殊災害に備えた各種装備(防護器材、検知器材、除染器材等)の整備

(2) 即応態勢の強化

- 災害派遣即応部隊の指定 (全国で常時2,700人規模の部隊を指定)



- 港に停泊している艦艇の緊急出動態勢の確立
- ヘリ及び輸送機等を活用して、重症患者等を空輸し得る医療機能を整備 (空自・機動衛生班の編成準備)

3 重要事態への対応

(1) ゲリラや特殊部隊による攻撃対処関連事業の充実

ゲリラや特殊部隊による攻撃対処の専門部隊の編成準備を開始するとともに、首都圏や島嶼部での対処能力向上のための部隊の新改編を行う。また、訓練施設の整備等、訓練基盤の充実を図るとともに、警戒監視・駐屯地警備等に必要な装備品の充実強化を図る。

○ 部隊編成

- ・ ゲリラや特殊部隊による攻撃対処専門部隊の編成準備（諸外国の調査、留学等）
- ・ 首都圏・島嶼部での対処能力向上のための部隊の新改編（第1師団の改編、西部方面普通科連隊の新編）

○ 訓練基盤の充実

- ・ 都市型の訓練施設の整備（調査工事）
- ・ 訓練シミュレータの整備

○ 装備の充実・近代化

- ・ 沿岸監視器材、暗視器材等の充実
- ・ 駐屯地警備器材等の充実

(2) NBC対処関連事業の充実

NBC（核・生物・化学兵器）対処の中核となる化学防護部隊を充実強化するとともに、NBC対処のための教育訓練の充実を図る。また、生物兵器対処については、生物兵器対処懇談会の成果等を踏まえつつ、研究面での充実を図る。

- 化学防護部隊・各種防護装備の充実
 - ・ 化学防護部隊の人員増強、組織改編、装備の充実等
 - ・ 神経剤防護のための神経剤治療用自動注射器の取得

- 教育訓練の充実
 - ・ 米陸軍化学学校、感染症研究所等での隊付訓練（研修）の実施
 - ・ 米陸軍での対生物・化学テロ課程の受講

- 生物兵器対処に関する研究面での充実
 - ・ 生物剤検知装置（研究用器材）の取得
 - ・ 米軍の対生物兵器対処の状況調査

(3) 不審船対処関連事業の充実

海上警備行動時における不審船に対する対処能力の向上を図るため、訓練面、装備面での充実強化を図る。

- 教育・訓練の充実
 - ・ 映像射撃シミュレータの整備
 - ・ 自走式水上標的の整備

- 装備の充実・近代化
 - ・ ミサイル艇（PG）の整備に当たり速力等を向上
 - ・ 立入検査用器材の整備
 - ・ 強制停船措置用装備品の研究

4 より安定した安全保障環境の構築への貢献

周辺諸国を始めとする関係諸国との間の信頼関係等の増進等のため、二国間、多国間の防衛交流、安全保障対話を継続して実施する。

その際、特に、ハイレベルでの政策的交流、部隊間交流や多国間対話について重点的に拡充を図る。

○ ハイレベルの政策的交流

- ・ 防衛首脳級の協議・意見交換の実施
- ・ アジア・太平洋地域諸国のオピニオンリーダーの招へい
- ・ 防衛交流・軍備管理研究会（仮称）の実施

○ 部隊間交流

- ・ オーストラリア国際観艦式への参加
- ・ 日韓搜索救難共同訓練の実施

○ 多国間対話

- ・ アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及びその分科会の実施
（併せて、アジア・太平洋諸国の災害派遣担当者を防災訓練へ招へい）
- ・ 指揮幕僚課程学生多国間セミナーの実施
- ・ 西太平洋潜水艦救難シンポジウムへの参加
- ・ 第5回A R F 国防大学校長等会議の日本での開催

5 防衛基盤の拡大

国民と自衛隊との接点を広げ、防衛基盤の育成・拡大を図るとの視点に立つて、広報施策を推進するほか、予備自衛官制度への公募制の導入を図る。

○ 広報センターの開設（陸自）

21世紀の新しい陸上自衛隊の情報発信源となるべく広報センターを朝霞に開設

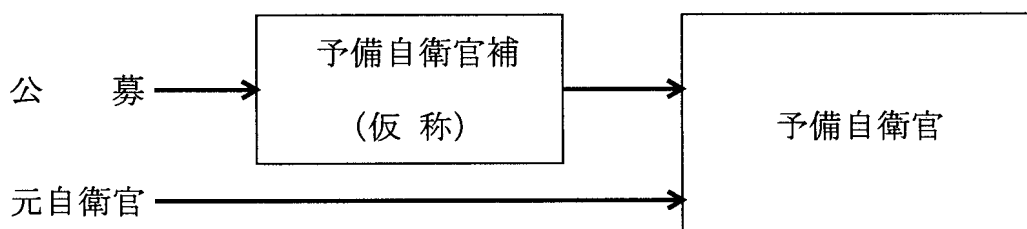
○ 予備自衛官制度への公募制の導入

予備自衛官の勢力を安定的に確保し、民間の優れた専門技能を有効に活用するため、予備自衛官補制度（仮称）を導入

（注）公募制の導入にあわせ、予備自衛官を災害派遣時にも活用しうることとする。

予備自衛官補制度（仮称）の概要

- ・予備自衛官補は、自衛官未経験者の志願に基づき採用し、所定の教育訓練修了後、予備自衛官として任用する。
- ・公募には、一般公募（後方地域での警備要員等）と技能公募（コンピュータ技術者、語学要員、医療従事者等）を設ける。
- ・予備自衛官補は、原則として、3年以内に50日以内の教育訓練を受ける。（防衛招集に応ずる義務なし）



6 着実な体制変換（組織改編・定員等）

防衛計画の大綱に示された防衛力の水準への円滑な移行に配慮しつつ、合理化・効率化・コンパクト化を着実に進める。また、重要事態等に適切に対応すべく所要の組織改編を行うとともに、必要な要員の確保を図る。

- 第1師団の改編（陸自）
 - ・ 陸上自衛隊の合理化・効率化・コンパクト化のため、新たな体制移行の一環として第1師団を政経中枢型の師団に改編（編成定数約9,000人→約6,600人（うち即応予備自衛官を約1,000人導入））
 - ・ 改編に際しては、機動性の向上やNBC対処能力の強化等を図り、災害対応能力やゲリラや特殊部隊による攻撃対処等都市部での対処能力を強化
- 西部方面普通科連隊の新編（陸自）
 - ・ ゲリラや特殊部隊による攻撃をはじめとする島嶼部への侵略行為や島嶼部での災害に際し、迅速かつ機動的に対処し得るよう、陸上自衛隊に西部方面普通科連隊を新編
- 通信関連部隊の新改編（海自）
 - ・ 海上自衛隊における通信部隊の集約化、監査及びサイバー攻撃対処機能等の強化を図るため、システム通信隊群（仮称）を新編
- 研究開発部隊及び訓練指導関連部隊の新改編（海自）
 - ・ 海上自衛隊における研究開発、訓練指導を効果的に実施していくため、開発指導隊群を廃止し、開発隊群（仮称）、海上訓練指導隊群（仮称）等を新編
- 海上幕僚監部首席法務官の新設（海自）
 - ・ 国際法及び防衛関係法について海上幕僚長を専門的立場から補佐するため、海上幕僚監部に首席法務官（仮称）を新設
- 基地防空部隊の改編（空自）
 - ・ 基地防空部隊の戦力発揮基盤の強化を図るため、基地防空部隊を改編
- その他の改編等
 - ・ 装備品の取得等に伴う所要の部隊の新改編等

○ 自衛官定数等

(単位：人)

		12年度末	13年度末	増△減
自衛官等	陸上自衛隊	172,272	169,507	△2,765
	常備自衛官	167,383	163,784	△3,599
	即応予備自衛官	4,889	5,723	834
	海上自衛隊	45,812	45,812	0
	航空自衛隊	47,266	47,266	0
	統合幕僚会議	1,612	1,719	107
	合計	266,962 (262,073)	264,304 (258,581)	△2,658 (△3,492)
事務官等	陸上自衛隊	9,303	9,215	△88
	海上自衛隊	3,703	3,671	△32
	航空自衛隊	3,883	3,846	△37
	統合幕僚会議	437	442	5
	その他	7,155	7,128	△27
	合計	24,481	24,302	△179

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段()内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

○ 予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
13年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

○ 自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
13年度平均人員 ()は平均充足率	146,527 (87.62)	43,668 (95.32)	44,916 (95.03)

7 国際化・ハイテク化に対応した人材の育成

自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化や情報通信技術（IT）を始めとする技術革新に適切に対応し得るよう、質の高い人材の育成に努める。

(1) 国際化に対応した教育等

- 国防大学等への海外留学の実施
- 留学生受入れの充実
- 国際セミナーの開催
 - ・ 指揮幕僚課程学生多国間セミナー、国際防衛学セミナーの実施等
- 語学教育の実施
- 国際平和協力業務等に関する教育訓練の実施

(2) 装備品の高度化に対応した教育

- シミュレータ等教育用資器材の整備
 - ・ 軽対戦車誘導弾トレーナ
 - ・ 飛行試験教育用シミュレータ
 - ・ F-2用フライトシミュレータ

(3) 専門的技術分野での教育

- IT化に対応するための教育
 - ・ 情報通信運用要員の育成等
- 各種学校への海外研修の充実
 - ・ 米空軍航空宇宙医学校への派遣等

8 精強な部隊の練成

様々な事態に迅速かつ適切に対処し得る精強な部隊の練成を図るため、各種訓練を引き続き実施するとともに、所要の訓練施設・器材を整備する。また、日米共同訓練を実施し、米国との連携を強化する。

- 訓練施設・器材の整備
 - ・ 都市型の訓練施設の整備（調査工事）（陸自）
 - ・ LCAC訓練装置の整備（海自）
 - ・ 総合訓練場の整備（空自）

○ 部隊訓練等

事 項		平成12年度	平成13年度
陸 上 自 衛 隊	北方機動特別演習	3個戦闘団	1個旅団及び1個混成団
	ホーク年次射撃	17個隊	17個隊
	地対艦誘導弾 年次射撃	5個連隊	6個連隊 1個教導隊
	米国における射撃 訓練	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2	戦車×4 対戦車ヘリコプター×4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置×4 多連装ロケットシステム×3 多目的誘導弾システム×2
	米国における実動 訓練の調整	—	ゲリラや特殊部隊による攻撃 対処等の訓練実施のための事前調整

事 項		平成12年度	平成13年度
海上自衛隊	演習	海上自衛隊演習	海上自衛隊演習
	米国派遣訓練	護衛艦等×10 航空機×9 (リムパック)	護衛艦等×3 航空機×6 (通常の派米訓練)
	遠洋練習航海	欧州方面	インド洋方面
	護衛隊群の群訓練等	4回/群×4群 大規模災害対処訓練	4回/群×4群 大規模災害対処訓練
	P-3C等群訓練	3回/群×5群	3回/群×5群
航空自衛隊	総合訓練	航空自衛隊総合演習	航空総隊総合演習
	ペトリオット部隊年次射撃訓練	18個高射隊 3個指揮所運用隊 (射撃器材×2)	16個高射隊 4個指揮所運用隊 (射撃器材×2)
	グアムにおける日米共同訓練	F-15×10 E-2C×2	F-15×10 E-767×1
	国外運航訓練	C-130H×2 U-4×1	C-130H×2 U-4×1
共通	統合演習	日米共同統合演習 (実動演習) 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習 (指揮所演習) 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動演習	指揮所演習 実動演習

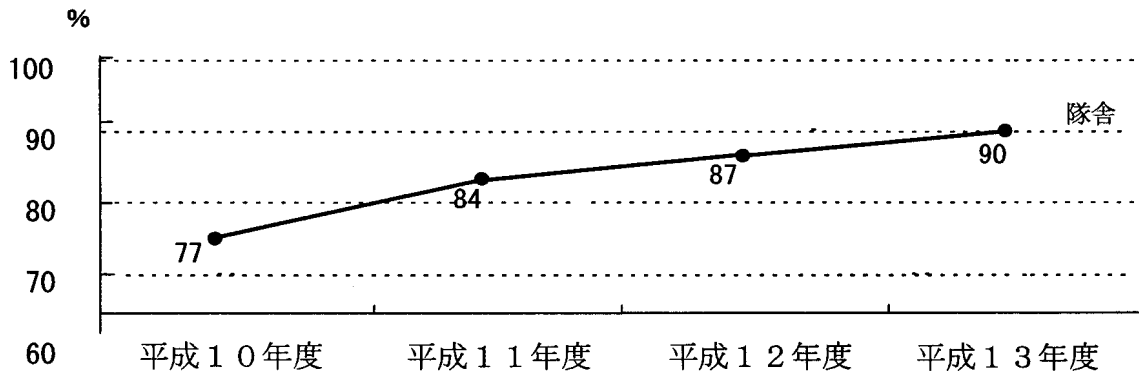
9 隊員施策と規律の維持

隊員の士気高揚のため、生活関連・勤務環境改善施設の整備を実施するとともに、処遇改善等の隊員施策を推進する。

また、厳正な規律を保持し得るよう、各種施策を活性化する。

(1) 生活関連・勤務環境改善施設

A. 生活関連施設（隊舎）の整備率の推移



B. 勤務環境改善施設の契約ベースの推移

単位：億円、%、()：対前年度伸率

区分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
警衛所・整備	(2.1倍)	(21.1)	(8.3)	(3.2倍)
工場等	47	57	62	198

(2) 処遇改善

- 生活勤務環境改善（隊舎用備品、寝具類、給食器材の整備等）
- 雑務の軽減（食器洗浄、草刈り作業の部外委託等）
- 艦艇乗組の魅力化施策（艦艇厚生備品等の整備、補給品の舷側渡し・上甲板錆打ち塗装の一部部外委託）

(3) 就職援護施策

- 援護情報の共有化、迅速化等情報の有効活用を図るため、三自衛隊が個別に有している援護情報システムをネットワーク化

(4) 人事管理施策の活性化と情報保全体制の充実

- 庁中央（内部部局、各幕僚監部）に服務担当室を新設
- 庁中央（内部部局、各幕僚監部）に情報保全担当室を新設
- 各幕僚監部において人事部局の外に警務管理官を新設
- 部隊での精神教育、各種相談体制や隊員の精神的健康の維持向上策の充実強化

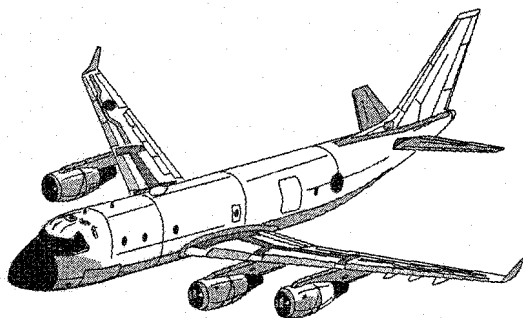
10 装備の充実と将来への対応

(1) 軍事科学技術の進展への対応

情報通信技術（IT）をはじめとする科学技術の著しい進展に対応した各種研究開発を実施する。その際、民間技術や民生品の活用、一部共用化を図るなど経費の抑制に努める。また、弾道ミサイル防衛（BMD）システム関連事業の日米共同技術研究など、引き続き日米の技術交流を進める。さらに、ITなどの先進技術の進展等に対応するため、研究開発体制を再編強化する。

- 固定翼哨戒機（P-3C）の後継機の開発
 - ・ 現有の固定翼哨戒機（P-3C）の減勢に対応するため、優れた哨戒能力や飛行性能を有し、周辺海域の警戒監視・哨戒や遭難船舶の捜索等の多様な任務に適する固定翼哨戒機を開発

【イメージ図】

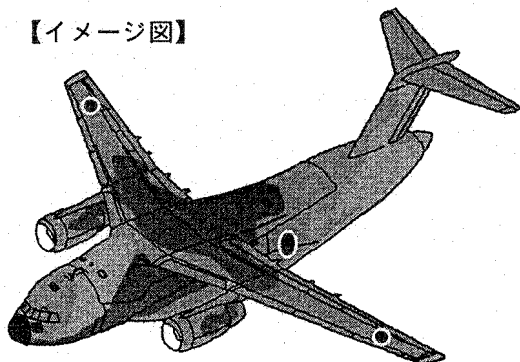


P-3C後継機主要性能

- ・ 巡航速度 約830km/h（約620km/h）
- ・ 巡航高度 約11,000m（約8,800m）
- ・ 航続距離 約8,000km（約6,600km）
- 高性能センサーや情報処理装置を搭載
- （ ）はP-3Cの数値

- 輸送機（C-1）の後継機の開発
 - ・ 現有の輸送機（C-1）の減勢に対応するため、優れた輸送能力や飛行性能を有し、戦術空輸や国際協力任務に適する輸送機を開発

【イメージ図】

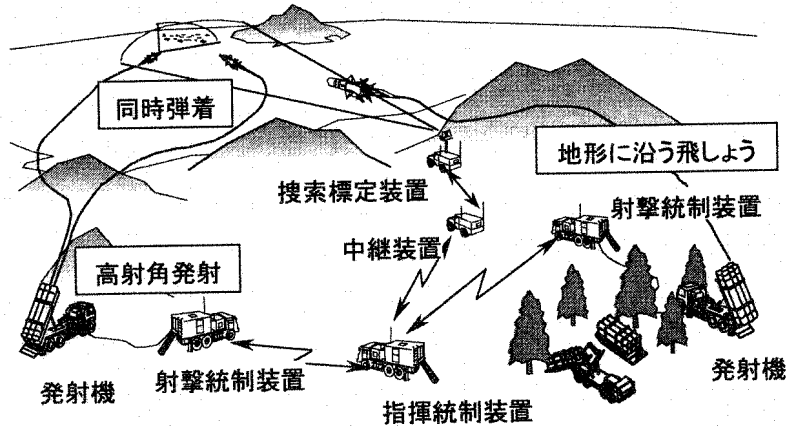


C-1後継機主要性能

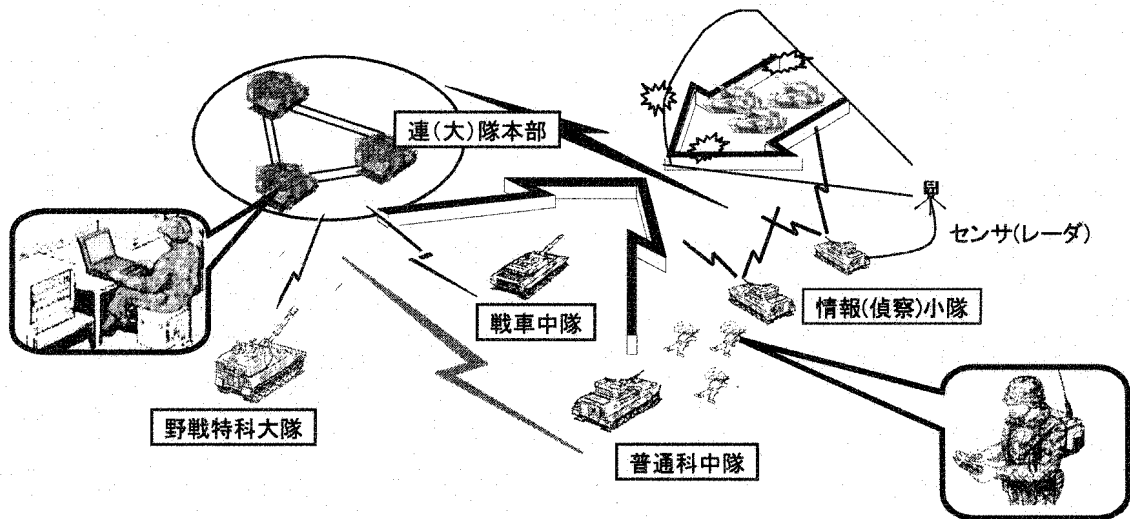
- ・ 巡航速度 約890km/h（約650km/h）
- ・ 巡航高度 約13,000m（約11,000m）
- ・ 航続距離 約6,500km（約2,200km）
- ・ 最大ペイロード 約26トン（約8トン）
- （ ）はC-1の数値

※ 両機種の機体構造等の一部の共用化を図ることにより、開発や量産にかかる経費を低減

- 88式地対艦誘導弾システム（改）の開発
 - ・ 現有の88式地対艦誘導弾（SSM-1）の後継として、ライフサイクルコストを抑制しつつ、射撃効率や残存性を向上させた88式地対艦誘導弾システム（改）を開発



- 基幹連隊指揮統制システムの開発
 - ・ 陸上自衛隊の普通科連隊等の運用に資するよう野外コンピュータ・ネットワークを構築し、指揮命令等に必要データを迅速・効率的に伝達し得る基幹連隊指揮統制システムを開発



基幹連隊指揮統制システム導入の効果
 正確な情報の収集及び迅速な伝達
 → 連(大)隊本部における正確な情報の分析及び迅速な作戦計画及び命令等の作成
 → 前線の部隊へ迅速・正確な火力・機動の指揮統制が可能

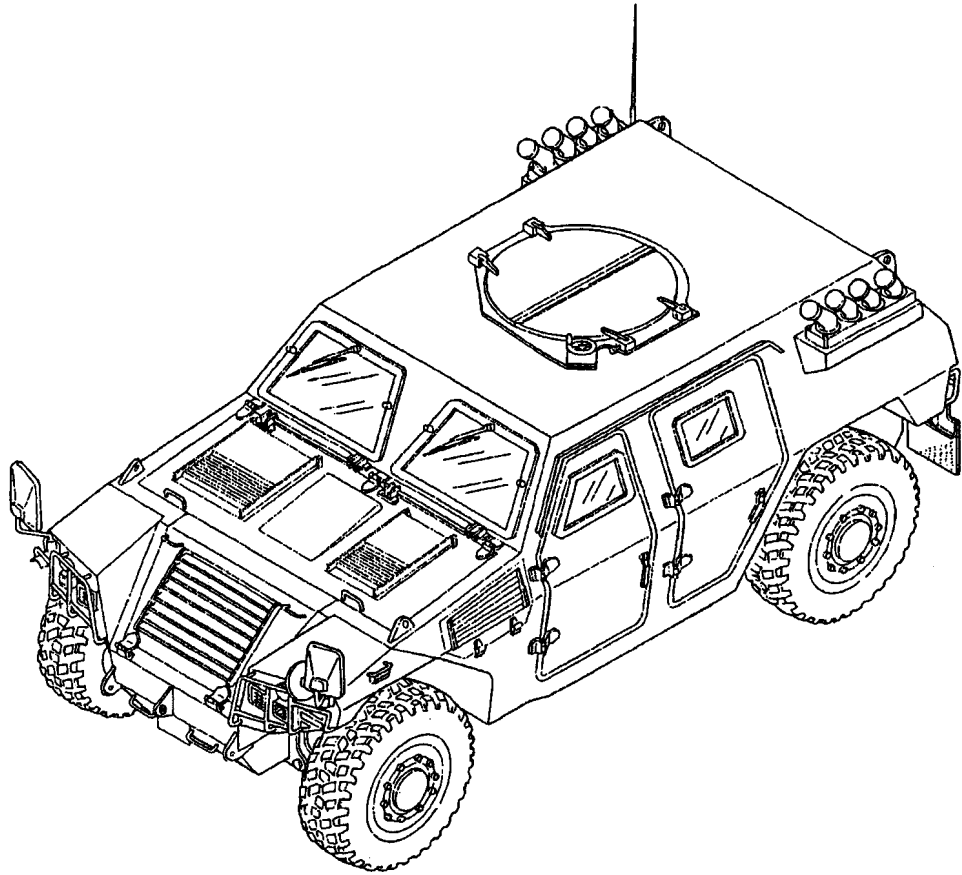
- 弾道ミサイル防衛（BMD）システム関連事業
 - ・ 我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究
 - ・ 弾道ミサイル防衛（BMD）システムに係る日米共同技術研究（海上配備型上層システム（NTWD）に関する試作）
- 技術研究本部に、先進技術推進室を設置するとともに、第2研究所等を再編

(2) 装備の更新近代化

ア 陸上防衛力

- 火砲の減勢に伴い、99式自走155mmりゅう弾砲及び多連装ロケットシステムMLRSを整備
- 74式戦車の減勢に伴い、90式戦車を整備
- 普通科部隊の機動力の向上等のため、軽装甲機動車を整備
- 普通科部隊のコンパクト化と対装甲火力の充実等を図るため、軽対戦車誘導弾を整備
- 観測ヘリコプター（OH-6D）の減勢に伴い、観測ヘリコプター（OH-1）を整備
- 諸外国の技術的すう勢に対応するため、東部方面隊用の改良ホークを改善Ⅲ型に換装（0.25個群分）

軽装甲機動車



性能諸元等	
車両寸法	幅2.0m×高1.8m×長4.2m
空車重量	4.5 t
武装	固有の装備は無し
乗員	4名
最高速度	100 km/h

イ 海上防衛力

- 護衛艦の減勢に伴い、省人化・居住性等に優れた護衛艦（DD）を整備
- 潜水艦の減勢に伴い、水中探知能力等を向上した潜水艦（SS）を整備
- 掃海艇の減勢に伴い、機雷掃討システム等を質的に向上した掃海艇（MSC）を整備
- 水上艦艇部隊に対する要撃機能として、航続能力・不審船対処能力等を向上したミサイル艇（PG）を整備
- 補給艦の減勢に伴い、補給能力・医療機能等を向上した補給艦（AOE）を整備
- 特務艇の減勢に伴い、訓練支援能力を向上するとともに、輸送支援にも対応可能な多用途支援艦（AMS）を整備
- 哨戒ヘリコプターの減勢に伴い、哨戒ヘリコプター（SH-60J）を整備

ウ 航空防衛力

- 現有の支援戦闘機(F-1)及び高等練習機(T-2)の減勢等に伴い、支援戦闘機(F-2)を整備
- 空中輸送能力の維持を図るため、輸送ヘリコプター(CH-47J)を整備
- 航空救難態勢の維持を図るため、救難捜索機(U-125A)を整備
- 現有の救難ヘリコプター(V-107)の減勢に伴い、救難ヘリコプター(UH-60J)を整備
- 現有の練習機(T-3)の減勢に伴い、新初等練習機を整備
- 空中警戒監視能力の向上等を図るため、早期警戒機(E-2C)の改善を推進
- 小型高速目標に対する探知能力・対処能力の向上等を図るため地対空誘導弾(ペトリオット)の改善を推進

1 1 その他

(1) 「空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機」の整備に必要な事項の調査

- 機種選定業務の的確かつ円滑な実施に必要な資料の収集等を行うため、米国防省の調達部門や空中給油機能の運用に係る米空軍部隊に航空自衛隊の要員等を派遣

(2) 衛生

- 自衛隊病院等の医療態勢の整備

(3) 安全対策

- 各種の航空安全施策を推進
 - ・ 管制レーダー中央管制装置の換装（松島）等
 - ・ フライトデータレコーダ等の整備
- 潜水艦救難についての諸外国調査

(4) 環境対策

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の軽減に向けた取り組みの推進を図る。

- 大気保全対策（ダイオキシン対策等）
 - ・ 焼却炉ダイオキシン発生量の測定等
- 廃棄物処理対策
- 水質保全対策
- 環境保全施設の整備
- 環境調査

Ⅲ 防衛施設庁

1 防衛施設庁予算

基地周辺対策について、引き続き周辺環境整備事業の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費負担について、在日米軍の円滑かつ効果的な運用に資する観点から、その所要額を確保する。

(単位：億円、%)

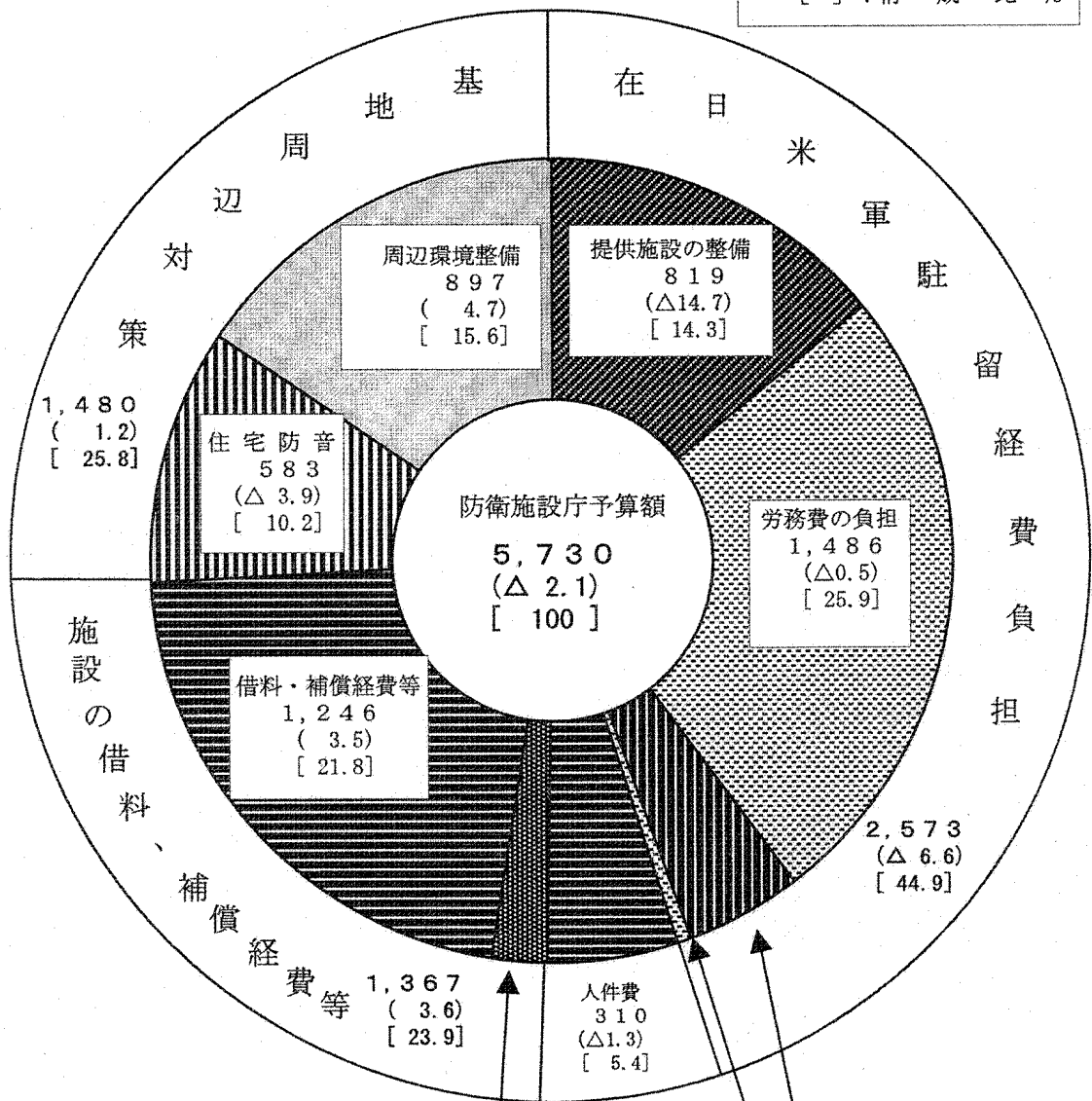
区 分		平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
基地周辺対策経費		< 1,501 > 1,463	< 1,503 > 1,480	< 2 > 17	< 0.1 > 1.2
周辺環境整備		< 895 > 856	< 921 > 897	< 26 > 41	< 2.9 > 4.7
住宅防音		606	583	△ 24	△ 3.9
在日米軍駐留経費負担		< 2,603 > 2,755	< 2,567 > 2,573	< △ 36 > △ 182	< △ 1.4 > △ 6.6
特 別 協 定	労務費	1,212	1,201	△ 10	△ 0.8
	光熱水料等	298	264	△ 33	△ 11.2
	訓練移転費	4	4	0	9.9
	小計	1,513	1,470	△ 43	△ 2.9
提供施設の整備		< 809 > 961	< 813 > 819	< 4 > △ 142	< 0.5 > △ 14.7
基地従業員対策等		281	284	3	1.2
施設の借料、補償経費等		1,320	1,367	48	3.6
人件費		314	310	△ 4	△ 1.3
合 計		5,851	5,730	△ 121	△ 2.1

注：1. 上段< >内は、契約ベースである。

2. 上記の他、平成12年度は140億円、平成13年度は165億円のSACO関係経費がある。

平成13年度予算の内訳

凡例
 単位：億円
 ()：対前年度伸率 %
 []：構成比 %



リロケーション	42	(3.2)	[0.7]
相互防衛援助協定交付金	1.3	(0.0)	[0.0]
一般行政経費	54	(9.6)	[1.0]
委託費等	24	(Δ 1.8)	[0.4]

光熱水料等の負担
 264 (Δ 11.2) [4.6]

訓練移転費の負担
 4 (9.9) [0.1]

2 S A C O 関 係 経 費

S A C O (沖繩に関する特別行動委員会)最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施する。

(単位：億円、%)

事 項	平成12年度 予 算 額	平成13年度 予 算 額	対前年度 増△減額	対前年度 伸 率
1. 土地返還のための事業	< 11 > 18	< 127 > 62	< 115 > 44	< 11.1 倍 > 3.4 倍
(1) 移 設 工 事 等	< 11 > 18	< 127 > 61	< 115 > 43	< 11.2 倍 > 3.4 倍
(2) 補 償 経 費 等	0	0	0	40.0
2. 訓練改善のための事業	< 27 > 31	< 19 > 13	< △ 8 > △ 18	< △ 30.0 > △ 57.5
(1) 訓 練 移 転 費	9	8	△ 0	△ 3.8
(2) 安全管理施設の整備等	< 18 > 22	< 10 > 5	< △ 8 > △ 17	< △ 42.5 > △ 78.6
3. S A C O 事業の円滑化 を図るための事業	< 92 > 92	< 95 > 90	< 4 > △ 1	< 4.0 > △ 1.6
(1) 住 宅 防 音	27	15	△ 12	△ 45.0
(2) 民生安定助成	< 11 > 11	< 27 > 23	< 16 > 12	< 2.5 倍 > 2.1 倍
(3) 移 転 措 置	4	2	△ 2	△ 55.0
(4) 周辺整備調整交付金	44	44	0	0.0
(5) その他の周辺対策等	< 6 > 6	< 8 > 7	< 2 > 1	< 28.6 > 10.7
合 計	< 130 > 140	< 241 > 165	< 111 > 24	< 85.5 > 17.4

注：上記の他、平成12年度補正予算（第1次）に117億円を計上している。